

第68回 UFJ短観調査結果 (全国・総合版)

付．特別調査「2006年度の採用計画について」

(2005年11月調査)

お知らせ

○今回の調査をもちまして、UFJ短観調査は終了とさせていただきます。調査開始以来、永年にわたるご愛顧を賜り、誠に有難うございました。

○これまでのUFJ短観調査結果については、弊社ホームページ(<http://www.ufji.co.jp>)にて、引き続きご覧いただけます。

【目次】

概況・要旨	p.1
特別調査「2006年度の採用計画について」	p.2
1. 景況・業況判断(全企業)	p.3
2. 業況判断(業種別)	p.4
3. 業況判断(規模別)	p.5
4. 在庫判断(製造業)	p.5
5. 設備判断(全企業)	p.6
6. 雇用判断	p.6
7. 経営動向	p.7
8. 当面の課題	p.9
参考系列:UFJ短観・景気判定指数	p.11
参考資料1.日銀短観に先行するUFJ短観の業況判断DI	p.12
参考資料2.UFJ短観と内閣府・法人企業景気予測調査の比較	p.12

2005年12月8日



本調査に関するお問い合わせ先
調査本部 投資調査部 宮崎 (miyazaki@ufji.co.jp)

第68回UFJ短観調査結果(全国・総合版)

(2005年11月調査)

調査対象企業数:10,034社(回答率=33.3%:11月18日到着分までを集計)

回答企業構成比 規模別 大企業:11.1% 中堅企業:22.7% 中小企業:66.2%

業種別 製造業:35.2% 非製造業:64.8%

〔概況: 企業マインドは、引き続き高水準を維持〕

05年10~12月期の企業マインドは、前期並みの高水準を維持した。先行き06年1~3月期については、やや慎重な見通しとなっているが、足元、設備や雇用の不足感が一段と強まっており、在庫についても過剰感の縮小が鮮明である。当面の経営上の課題を見ても、「販売価格安」を指摘する企業の割合が低下傾向を辿る中、「国内販売不振」の割合が足元で急低下し、91年10~12月期以来の低水準となっている。

2006年度の採用計画を尋ねたところ、新卒・中途正社員の採用意欲が強まる一方、パート・アルバイトや派遣社員の採用には比較的慎重な計画であった。また、採用計画で特に重視している点は、製造業では昨年の調査同様、「自社の業績見通し」であるが、非製造業では「即戦力の確保」がトップとなった。

【要 旨】

足元05年10~12月期の景況(国内全体の景気)・業況(業界の景気)判断DI(=前期比「上昇」-「下降」企業割合)は、景況で+36、業況では±0と、ともに前期から横ばいだったが、前回調査時の予想値はいずれも上回った。先行き06年1~3月期は、景況(+29)で悪化が見込まれているが、業況(+1)では小幅改善の見通しである。なお、参考系列の「景気判定指数」(景況判断DI-業況判断DI、詳細は11頁)は、足元まで11期連続のプラスとなっている。

足元の業況判断DIを業種別にみると、製造業は足元(+4)、先行き予測(+4)とも横ばいとなっている。素材・加工別に見ると、素材業種は足元(7)で小幅改善し、先行き(3)もさらに改善する見込みである。一方、加工は足元(+9)でやや悪化。先行き(+8)も小幅悪化の見通しである。非製造業については、足元(2)で横ばいだが、先行き(1)は小幅改善が見込まれている。

企業規模別の業況判断DIをみると、大・中堅企業は足元で悪化も、先行きは改善の見通しである。一方、中小企業は足元まで3期連続の改善の後、先行きは横ばいの見通しである(前期足元 先行き:大企業+12 +10 +11、中堅企業+8 +6 +8、中小企業 5 4 4)。

在庫判断DI(製造業)は、足元で「過剰」超幅が縮小し、先行きも縮小が見込まれている。設備判断DI(全企業)は、足元で「不足」超幅が拡大し、先行きの「不足」超幅は横ばいが見込まれている。雇用判断DI(同)は、足元で「不足」超幅が拡大しているが、先行きについてはわずかに縮小する見込みである(DIは「過剰」-「不足」企業割合。前期 足元 先行き:在庫判断+15 +11 +6、設備判断 2 4 4、雇用判断 13 17 16)。

売上高DI(全企業、以下同じ)の「増加」超幅は足元で縮小、先行きは横ばいの見通し。経常利益DIは足元で横ばいも、先行きは「増加」超幅の拡大が見込まれている。設備投資DIと設備資金DIの「増加」超幅はともに足元で拡大するも、先行きはいずれも縮小する見通しである。運転資金DIの「増加」超幅は足元で横ばい。先行きは縮小の見込みである(DIは前年同期比「増加」-「減少」企業割合。前期 足元 先行き:売上高+18 +17 +17、経常利益+6 +6 +7、設備投資+7 +8 +6、設備資金+7 +9 +7、運転資金+10 +10 +8)。

全企業ベースの当面の課題は、「販売価格安」が依然としてトップであるが、割合は引き続き低下した(46.2 44.8%)。2位の「原材料高」(37.3 38.8%)と3位の「国内企業との競争」(37.2 38.2%)の割合がともに上昇した反面、4位の「国内販売不振」の割合は大幅に低下し、91年10~12月期以来の低水準となっている(32.4 26.8%)。

特別調査「2006年度の採用計画について」

1. 企業の採用姿勢は一段と積極化

2006年度の採用計画を尋ねたところ、採用者数が05年度に比べ「増加」と答えた企業の割合は、全企業ベースで37.6%と、「減少」(13.6%)を大きく上回った。「増加」から「減少」を引いた採用DIは24.0と、大幅な改善をみせた昨年調査の19.2から、一段と改善している。

企業規模別にみると、大企業のDI(29.3)が、中堅(27.6)・中小企業(21.7)を上回った。業種別では、非製造業のDI(25.6)が製造業(21.2)を上回っている(以上、図表a)。

2. 正社員に対する採用意欲が強まる一方、非正社員はやや低下

採用形態別のDIをみると、全企業ベースでは、正社員(中途)が19.0と最も大きく、新卒正社員(17.9)がこれに続いた。新卒・中途のDIは、いずれも昨年調査から改善しているが、パート・アルバイトと派遣社員をあわせた非正社員のDI(5.8)は、02年の調査開始以来初めて悪化した(図表a・b)。

企業規模別のDIをみると、大企業では、正社員(新卒)が31.3と最大。企業規模が大きいほど、正社員(新卒・中途)のDIは高い。業種別にみると、製造業で新卒正社員のDI(18.0)が最も高く、中途(15.0)を上回っているのに対し、非製造業では中途(21.4)が新卒(17.9)を上回っている(図表a)。

3. 非製造業では「即戦力の確保」を重視、「事業計画」と「従業員の年齢構成」の割合が上昇

採用計画で特に重視している点については、全企業ベースで、「自社の業績見通し」(41.0%)の回答割合が4年連続で最大となった。以下、「即戦力の確保」(38.8%)、「事業計画」(29.2%)、「従業員の年齢構成」(25.1%)と続く点は、昨年の調査と変わっていない。上位5項目のうち、「事業計画」と「従業員の年齢構成」の割合が上昇したが、他3項目の割合は低下している。

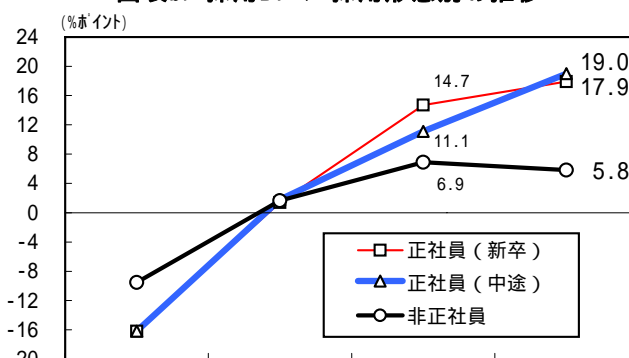
企業規模別にみると、中堅・中小企業で、全企業ベースと同様、「自社の業績見通し」の割合が最も高かったが、大企業では「事業計画」(42.5%)が最も高い。「従業員の年齢構成」の割合は、いずれの企業規模においても上昇している。業種別にみると、製造業で「自社の業績見通し」(43.1%)が引き続き最も高かったが、非製造業では「即戦力の確保」(40.1%)がトップとなった(以上、図表c)。

図表a. 06年度の採用者数計画

		(05年度比)				
		採用者 総数	正社員 (新卒)	正社員 (中途)	パート アルバイト	派遣 社員
全企業	増加(%)	37.6 (34.5)	30.2 (28.9)	29.9 (24.1)	19.8 (21.5)	14.5 (16.0)
	減少(%)	13.6 (15.3)	12.2 (14.2)	10.9 (13.0)	9.8 (10.5)	13.2 (13.6)
<採用DI> (-、%ポイント)		24.0 (19.2)	17.9 (14.7)	19.0 (11.1)	10.0 (11.0)	1.3 (2.4)
大企業		29.3	31.3	22.9	8.6	4.1
中堅企業		27.6	21.6	19.6	7.9	2.4
中小企業		21.7	14.0	17.9	10.8	0.1
製造業		21.2	18.0	15.0	7.3	2.2
非製造業		25.6	17.9	21.4	11.6	0.7

(注1)有効回答企業数に占める回答数の割合 (注2)カッコ内の数字は昨年調査

図表b. 採用DI：採用形態別の推移



02年11月調査 03年11月調査 04年11月調査 05年11月調査
(注)非正社員=パート・アルバイト+派遣社員

図表c. 採用計画で特に重視している点 上位5項目 (単位: %)

	全企業	製造業	非製造業
1位	自社の業績見通し(41.0 42.1)	自社の業績見通し(43.1 42.7)	即戦力の確保(40.1 39.8)
2位	即戦力の確保(38.8 39.6)	即戦力の確保(36.4 39.0)	自社の業績見通し(40.0 41.8)
3位	事業計画(29.2 28.1)	事業計画(28.5 27.0)	事業計画(29.5 28.7)
4位	従業員の年齢構成(25.1 22.3)	従業員の年齢構成(27.8 27.0)	従業員の年齢構成(23.6 21.5)
5位	総人件費の抑制(18.5 20.2)	総人件費の抑制(17.1 21.4)	総人件費の抑制(19.2 19.7)
	大企業	中堅企業	中小企業
1位	事業計画(42.5 42.7)	自社の業績見通し(39.8 35.9)	自社の業績見通し(41.9 45.3)
2位	自社の業績見通し(37.8 36.7)	即戦力の確保(37.6 40.3)	即戦力の確保(40.4 40.8)
3位	即戦力の確保(31.0 31.3)	事業計画(35.2 33.8)	従業員の年齢構成(25.3 22.0)
4位	従業員の年齢構成(27.8 24.0)	従業員の年齢構成(24.1 22.4)	事業計画(25.0 23.5)
5位	総人件費の抑制(21.8 25.5)	総人件費の抑制(19.5 21.8)	総人件費の抑制(17.8 18.7)

(注1)選択項目: 1.自社の業績見通し 2.事業計画 3.総人件費の抑制 4.収益変動リスク 5.即戦力の確保 6.技能や力の獲得 7.従業員の年齢構成 8.雇用の維持 9.その他
(注2)カッコ内の数字は有効回答企業数に占める回答数の割合(%)、今回 昨年 (注3)1企業につき2つまで回答 (注4)内の数字は昨年調査時順位

1. 景況・業況判断（全企業）

足元05年10～12月期の判断DI（前期に比べて「上昇」と答えた企業割合 - 「下降」と答えた企業割合）は、景況（国内全体の景気）で+36、業況（自社業界の景気）では±0と、ともに前期から横ばいだったが、前回調査時の予想値はいずれも上回った。先行き06年1～3月期は、景況(+29)で悪化が見込まれているが、業況(+1)では小幅改善の見通しとなっている（以上、表1・2および図1）。

業況判断DIの前年差は、足元(+4)まで2期連続の上昇となり、4期ぶりのプラスとなった。先行き(+13)の前年差については、プラス幅の拡大が見込まれている（図2）。

参考系列の「景気判定指数」（景況判断DI - 業況判断DI、詳細は11頁）は、足元まで11期連続のプラスとなっており、景気の拡大が続いていることを示唆している（図1）。

全企業には規模・業種不明分も含むため、規模・業種別の積み上げと結果は必ずしも一致しない。
DIとはデフュージョン・インデックス(diffusion index)の略。

表1 景況判断（全企業） (予)

	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
上昇	(17) 26	(20) 43	(28) <44>	39
横這	(59) 63	(61) 50	(59) <48>	51
下降	(24) 11	(19) 7	(13) <8>	10
D.I. 上昇 - 下降	(7) 15	(1) 36	(15) <36>	29

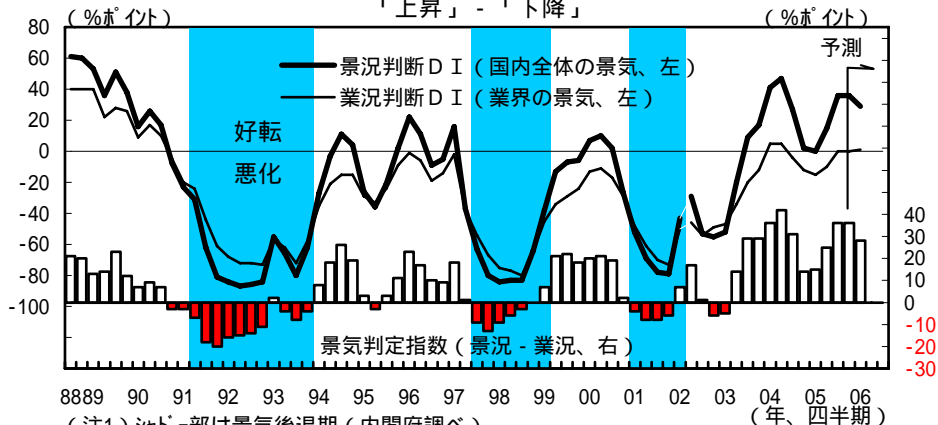
数字は%ポイント ()内は一期前調査時予想値
< >内は当期見込み値

表2 業況判断（全企業） (予)

	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
上昇	(15) 18	(15) 22	(19) <22>	22
横這	(55) 54	(56) 56	(56) <56>	57
下降	(30) 28	(29) 22	(25) <22>	21
D.I. 上昇 - 下降	(15) 10	(14) 0	(6) <0>	1

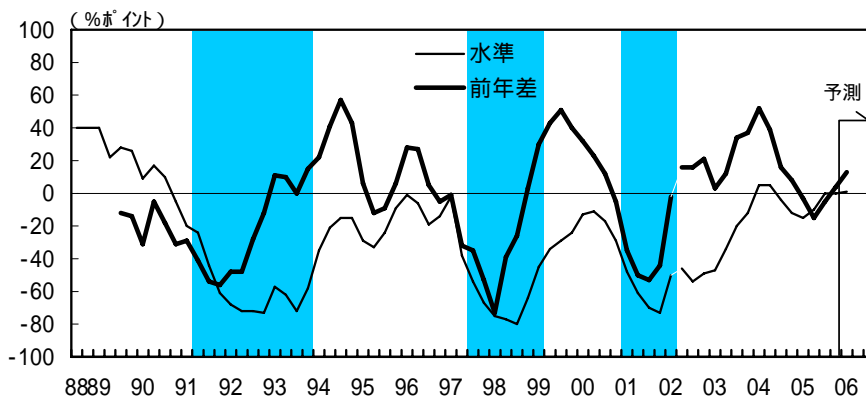
数字は%ポイント ()内は一期前調査時予想値
< >内は当期見込み値

図1 景況・業況判断（全企業）
「上昇」 - 「下降」



8889 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06
(注1) ヶド-部は景気後退期（内閣府調べ）
(注2) 2002年1-3月期までと同4-6月期以降は、調査対象企業を拡大したため、連続しない

図2 業況判断DI（全企業）：水準と前年差の推移



8889 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06
(注1) ヶド-部は景気後退期（内閣府調べ）
(注2) 2002年1-3月期までと同4-6月期以降は、調査対象企業を拡大したため、連続しない

2. 業況判断（業種別）

（1）製造業

製造業全体の業況判断DIは、足元で+4と前期比横ばいながら、2期連続のプラスとなり、前回調査時の予想値（1）を上回った。先行き(+4)についても、引き続き横ばいの見通しである（表3および図3）。

製造業のDIを素材・加工業種別にみると、素材は足元（7）で小幅改善。先行き（3）もさらなる改善が見込まれている。一方、加工は前期に4期ぶりのプラスとなったが、足元(+9)ではやや悪化。先行き(+8)もプラスながら小幅悪化の見通しである。

素材業種のDIをみると、足元では、化学・石油（1）と鉄鋼(+4)が悪化した。その他の業種は改善ないし横ばいとなった。先行きについては、鉄鋼を除く全ての業種で改善が見込まれている。

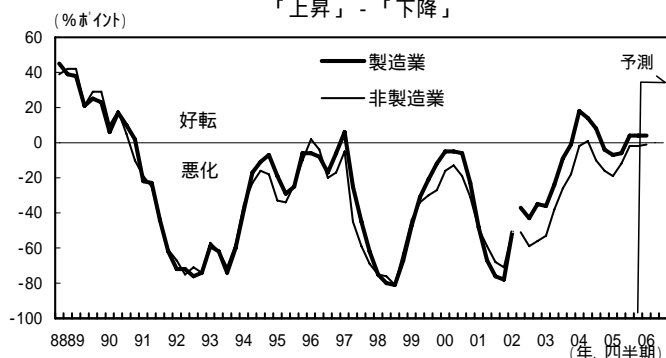
加工業種のDIについては、足元、金属製品(+12)、一般機械(+17)、電気機械(+15)が悪化したものの、その他の業種は改善した。輸送用機器(+41)は、97年1～3月期以来の高水準となっている。先行きについては、金属製品(+18)、輸送用機器(+43)、家具・装備品（7）、その他製造業(+1)で改善が見込まれているが、他の業種では悪化の見通しである。

（2）非製造業

非製造業全体の業況判断DIは、足元で2と、前期から横ばいだったが、前回調査時の予想値（8）は上回った。先行き（1）については、小幅改善が見込まれている。

足元のDIを個別にみると、運輸・通信（4）とサービス(+6)が悪化した。その他の業種は改善ないし横ばい。不動産(+12)は、調査開始以来の最高となった。先行きについては、卸売（3）、運輸・通信（5）、サービス(+5)で悪化の見通しだが、他の業種では改善の見込みである（以上、表3および図3）。

図3 業況判断（業種別）
「上昇」 - 「下降」



(注) 2002年1-3月期までと同4-6月期以降は、調査対象企業を拡大したため、連続しない

表3 業況判断DI（業種別）

「上昇」 - 「下降」 (予)

	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
製造業	6	4	(1) <4>	4
素材業種	16	8	(7) < 7>	3
繊維	47	37	(32) < 27>	16
紙パ・木材	9	13	(5) < 11>	5
化学・石油	8	0	(9) < 1>	3
窯業・土石	17	9	(1) < 6>	3
鉄鋼	2	14	(0) <4>	9
非鉄	5	11	(11) <11>	23
加工業種	2	10	(1) <9>	8
食料品	21	13	(21) < 8>	14
金属製品	2	20	(5) <12>	18
一般機械	13	28	(8) <17>	15
電気機械	5	19	(10) <15>	7
輸送用機器	26	36	(23) <41>	43
精密・医療機器	7	4	(15) <0>	9
出版・印刷	31	32	(19) < 22>	23
家具・装備品	29	27	(25) < 13>	7
その他製造 (含むゴム・皮革)	5	8	(7) < 4>	1
非製造業	12	2	(8) < 2>	1
建設	33	18	(21) < 11>	8
不動産	0	12	(4) <12>	18
卸売	16	4	(10) < 2>	3
小売	14	16	(11) < 15>	9
運輸・通信	9	1	(4) < 4>	5
サービス (含む電気・ガス)	3	11	(0) <6>	5
金融・保険(参考)	0	3	(3) <7>	19

(注)・帝国データバンクの業種分類による

・()内の数字は一期前調査時予想値
・< >内の数字は当期見込み値

3. 業況判断（規模別）

業況を企業規模別にみると、足元の判断DIは、大企業(+10)と中堅企業(+6)で悪化したが、中小企業(-4)では改善し、3期連続の改善となった。規模・業種別にみると、足元、大企業と中堅企業では製造・非製造業ともに悪化となっているが、中小企業では、製造業の横ばいに対し、非製造業は改善している。先行きについては、大企業(+11)と中堅企業(+8)で改善、中小企業(-4)では横ばいの見通しである(表4、図4)。

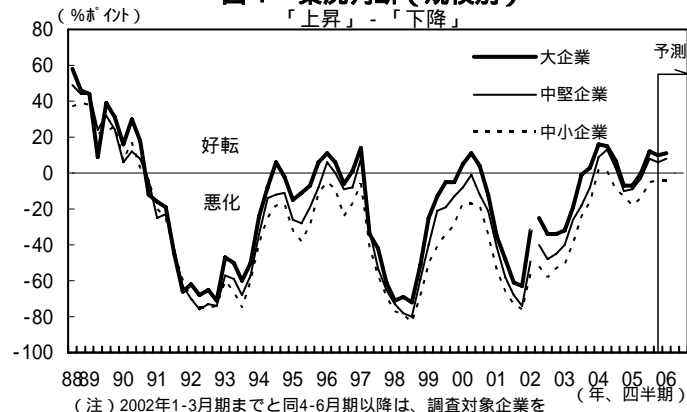
表4 業況判断DI（規模・業種別）

		「上昇」 - 「下降」 (予)			
		05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
大企業		0	12	10	11
	製造業	7	14	12	12
	非製造業	4	10	9	11
中堅企業		3	8	6	8
	製造業	3	16	13	14
	非製造業	6	4	2	5
中小企業		14	5	4	4
	製造業	9	1	1	0
	非製造業	17	7	5	5

数字は%ポイント

(注) 大企業は資本金10億円以上
 中堅企業は同1億円以上10億円未満
 中小企業は同1億円未満の企業

図4 業況判断（規模別）



4. 在庫判断（製造業）

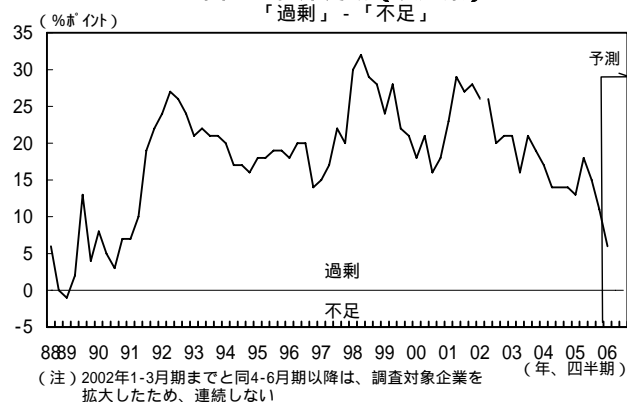
製造業の在庫判断をみると、在庫判断DI（「過剰」と答えた企業割合 - 「不足」と答えた企業割合）の「過剰」超幅(=プラス幅)は、足元+11と、前回調査時予想値(+8)ほどではなかったが、縮小した。先行きのDI(+6)は、「過剰」超幅がさらに縮小する見込みである(表5、図5)。

表5 在庫判断（製造業）

		「予」			
		05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
過剰	(12)	(13)	(12)		
	23	21	<17>	12	
適正	(83)	(82)	(84)		
	72	73	<77>	82	
不足	(5)	(5)	(4)		
	5	6	<6>	6	
D.I.	(7)	(8)	(8)		
	18	15	<11>	6	

数字は%ポイント ()内は一期前調査時予想値
 < >内は当期見込み値

図5 在庫判断（製造業）



5. 設備判断（全企業）

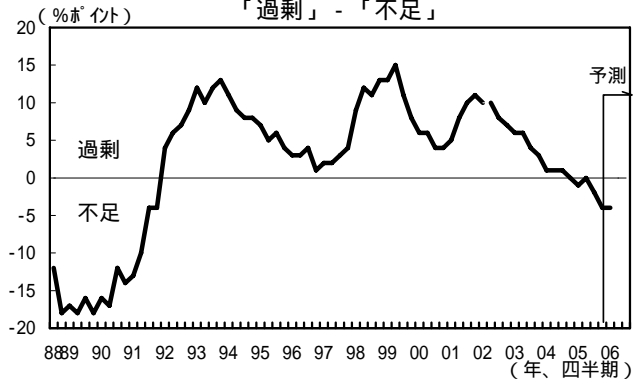
全企業ベースの設備判断DI（「過剰」と答えた企業割合 - 「不足」と答えた企業割合）は、足元で 4と、「不足」超幅が拡大した。先行き（ 4）の「不足」超幅は、横ばいの見通しである（表6、図6）。

表6 設備判断（全企業）

	(予)			
	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
過剰	(8) 8	(8) 8	(7) <7>	7
適正	(82) 84	(83) 82	(83) <82>	82
不足	(10) 8	(9) 10	(10) <11>	11
D.I.	(2)	(1)	(3)	
過剰 - 不足	0	2	< 4>	4

数字は%ポイント ()内は一期前調査時予想値
< >内は当期見込み値

図6 設備判断（全企業）
「過剰」 - 「不足」



(注) 2002年1-3月期までと同4-6月期以降は、調査対象企業を拡大したため、連続しない

6. 雇用判断

雇用判断DI（「過剰」と答えた企業割合 - 「不足」と答えた企業割合）は、全企業ベースでは、足元 17と、前回調査時の予想値以上に「不足」超幅が拡大した。先行き（ 16）については、「不足」超幅がわずかに縮小する見込みである（表7、図7）。

企業規模別にみると、足元、いずれの規模とも「不足」超幅が拡大した。先行きの「不足」超幅は、大企業（ 17）で横ばい、中堅（ 16）・中小（ 15）企業では縮小の見通しである（表7）。

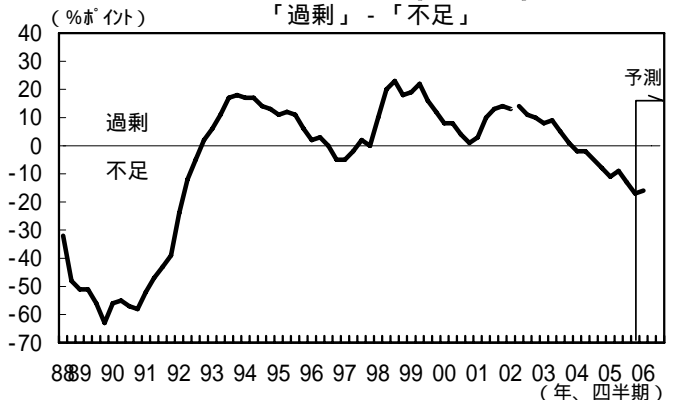
業種別にみると、製造業（ 16）・非製造業（ 17）とも、足元で「不足」超幅が拡大した。先行きの「不足」超幅については、製造業（ 14）で縮小、非製造業（ 17）では横ばいが見込まれている（表7）。

表7 雇用判断DI

	「過剰」 - 「不足」 (予)			
	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
全企業	(8) 9	(8) 13	(14) < 17>	16
大企業	(7) 9	(8) 14	(12) < 17>	17
中堅企業	(8) 13	(9) 14	(18) < 19>	16
中小企業	(8) 7	(8) 13	(13) < 17>	15
製造業	(6) 7	(5) 12	(12) < 16>	14
非製造業	(9) 9	(10) 13	(16) < 17>	17

数字は%ポイント ()内は一期前調査時予想値
< >内は当期見込み値

図7 雇用判断（全企業）
「過剰」 - 「不足」



(注) 2002年1-3月期までと同4-6月期以降は、調査対象企業を拡大したため、連続しない

7. 経営動向

(1) 売上高

全企業ベースの売上高DI（前年同期に比べ「増加」と答えた企業割合 - 「減少」と答えた企業割合）は足元で+17と、「増加」超幅が小幅ながら縮小した。先行き(+17)の「増加」超幅は横ばいの見通しとなっている(表8、図8)。

企業規模別の「増加」超幅をみると、足元では、大企業(+28)と中小企業(+13)が縮小、中堅企業(+22)は横ばい。先行きの「増加」超幅は、大企業(+32)で拡大、中堅(+21)・中小(+12)企業では小幅の縮小が見込まれている(表8)。

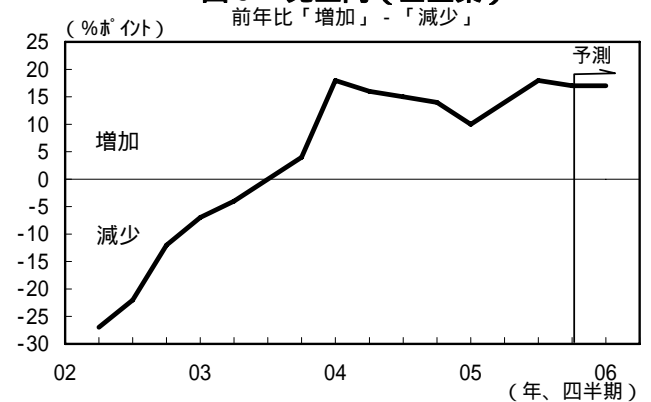
業種別にみると、足元の「増加」超幅は、製造業(+20)で横ばい、非製造業(+15)では縮小した。先行きについては、製造業(+19)で小幅縮小、非製造業(+15)では横ばいの見通しである(表8)。

表8 売上高DI

	前年比「増加」 - 「減少」 (予)			
	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
全企業	(10) 14	(9) 18	(15) <17>	17
大企業	(23) 30	(22) 29	(34) <28>	32
中堅企業	(16) 18	(17) 22	(19) <22>	21
中小企業	(6) 9	(4) 15	(10) <13>	12
製造業	(16) 18	(12) 20	(17) <20>	19
非製造業	(7) 12	(7) 17	(14) <15>	15

数字は%ポイント ()内は一期前調査時予想値
< >内は当期見込み値

図8 売上高(全企業)



(2) 経常利益

経常利益DI（前年同期に比べ「増加」と答えた企業割合 - 「減少」と答えた企業割合）は、全企業ベースでは、足元で+6と横ばい。先行き(+7)については、「増加」超幅が小幅拡大の見通しである(表9、図9)。

企業規模別にみると、足元の「増加」超幅は、大企業(+19)で横ばい、中堅企業(+10)で縮小、中小企業(+3)では拡大。先行きの「増加」超幅は、大企業(+26)と中堅企業(+13)で拡大の見通しだが、中小企業(+2)では縮小が見込まれている(表9)。

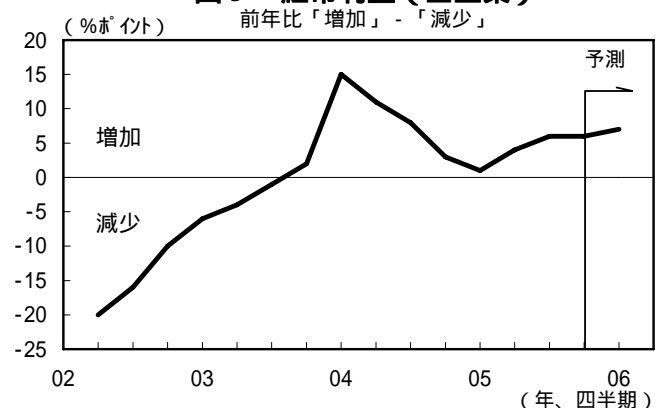
業種別にみると、足元の「増加」超幅は、製造業(+10)で拡大、非製造業(+5)では縮小。先行きについては、製造業(+11)・非製造業(+6)とも、「増加」超幅の拡大が見込まれている(表9)。

表9 経常利益DI

	前年比「増加」 - 「減少」 (予)			
	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
全企業	(2) 4	(2) 6	(7) <6>	7
大企業	(22) 21	(16) 19	(29) <19>	26
中堅企業	(9) 8	(12) 14	(10) <10>	13
中小企業	(3) 1	(4) 1	(2) <3>	2
製造業	(3) 5	(4) 7	(9) <10>	11
非製造業	(2) 4	(1) 6	(6) <5>	6

数字は%ポイント ()内は一期前調査時予想値
< >内は当期見込み値

図9 経常利益(全企業)



(3) 設備投資

設備投資DI(前年同期に比べ「増加」と答えた企業割合 - 「減少」と答えた企業割合)は、全企業ベースでは、足元で+8と、「増加」超幅がさらに拡大した。先行き(+6)については、「増加」超幅の縮小が見込まれている(表10、図10)。

企業規模別にみると、足元の「増加」超幅は、大企業(+20)と中堅企業(+8)で拡大したが、中小企業(+6)では横ばいだった。先行きの「増加」超幅は、中堅企業(+9)で拡大が見込まれているが、大企業(+16)と中小企業(+3)では、ともに縮小の見込みとなっている(表10)。

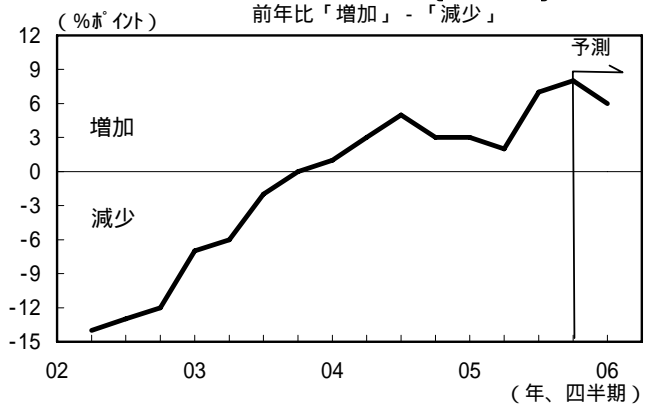
業種別にみると、足元の「増加」超幅は、製造業(+11)で拡大、非製造業(+6)では横ばいだった。先行きの「増加」超幅は、製造業(+8)・非製造業(+4)ともに縮小の見込みである(表10)。

表10 設備投資DI

	前年比「増加」 - 「減少」 (予)			
	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
全企業	(4) 2	(2) 7	(4) <8>	6
大企業	(12) 12	(8) 13	(18) <20>	16
中堅企業	(8) 3	(8) 5	(7) <8>	9
中小企業	(2) 1	(1) 6	(1) <6>	3
製造業	(6) 3	(1) 8	(6) <11>	8
非製造業	(3) 2	(3) 6	(3) <6>	4

数字は%ポイント ()内は一期前調査時予想値
< >内は当期見込み値

図10 設備投資(全企業)



(4) 設備資金

設備資金DI(設備資金需要が前年同期に比べ「増加」と答えた企業割合 - 「減少」と答えた企業割合)は、全企業ベースでは、足元で+9と、「増加」超幅がさらに拡大した。先行き(+7)の「増加」超幅は、縮小が見込まれている(表11、図11)。

企業規模別にみると、足元では、いずれの規模とも「増加」超幅が拡大した。先行きの「増加」超幅については、大企業(+15)で横ばい、中堅企業(+9)で拡大、中小企業(+5)では縮小の見込みである(表11)。

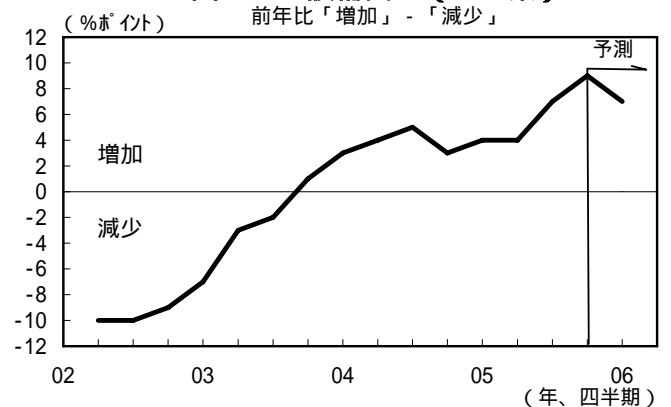
業種別にみると、足元の「増加」超幅は、製造業(+10)・非製造業(+8)ともに拡大した。先行きについては、製造業(+8)・非製造業(+7)とも、「増加」超幅が縮小の見込みである(表11)。

表11 設備資金DI

	前年比「増加」 - 「減少」 (予)			
	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
全企業	(4) 4	(5) 7	(6) <9>	7
大企業	(9) 14	(14) 14	(18) <15>	15
中堅企業	(7) 3	(7) 6	(8) <8>	9
中小企業	(2) 3	(2) 6	(3) <8>	5
製造業	(6) 4	(6) 8	(9) <10>	8
非製造業	(3) 4	(4) 7	(4) <8>	7

数字は%ポイント ()内は一期前調査時予想値
< >内は当期見込み値

図11 設備資金(全企業)



(5) 運転資金

運転資金DI(運転資金需要が前年同期に比べ「増加」と答えた企業割合 - 「減少」と答えた企業割合)は、全企業ベースでは、足元(+10)の「増加」超幅は横ばいだった。先行き(+8)については「増加」超幅が縮小する見込みである(表12、図12)。

企業規模別にみると、足元の「増加」超幅は、大企業(+12)で縮小、中堅企業(+11)で拡大、中小企業(+9)では横ばい。先行きの「増加」超幅は、いずれの規模とも縮小の見通しとなっている(表12)。

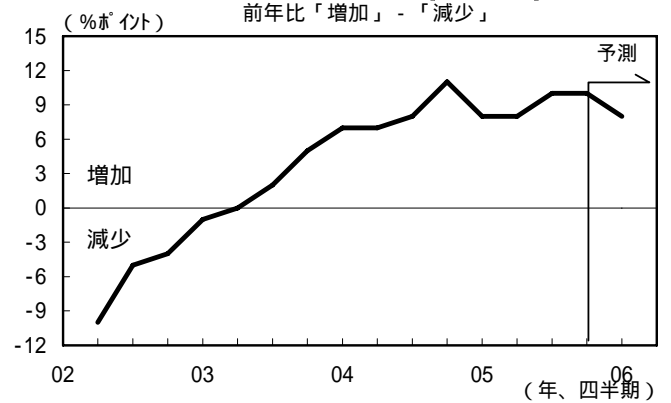
業種別にみると、足元の「増加」超幅は、製造業(+12)で横ばいだったが、非製造業(+9)では縮小した。先行きの「増加」超幅は、製造業(+9)・非製造業(+7)とも縮小の見通しである(表12)。

表12 運転資金DI

	前年比「増加」 - 「減少」 (予)			06/1-3
	05/4-6	05/7-9	05/10-12	
全企業	(6) 8	(6) 10	(7) <10>	8
大企業	(10) 12	(8) 15	(10) <12>	11
中堅企業	(10) 7	(6) 10	(8) <11>	9
中小企業	(4) 7	(6) 9	(7) <9>	6
製造業	(7) 10	(5) 12	(8) <12>	9
非製造業	(6) 6	(6) 10	(7) <9>	7

数字は%ポイント ()内は一期前調査時予想値 < >内は当期見込み値

図12 運転資金(全企業)

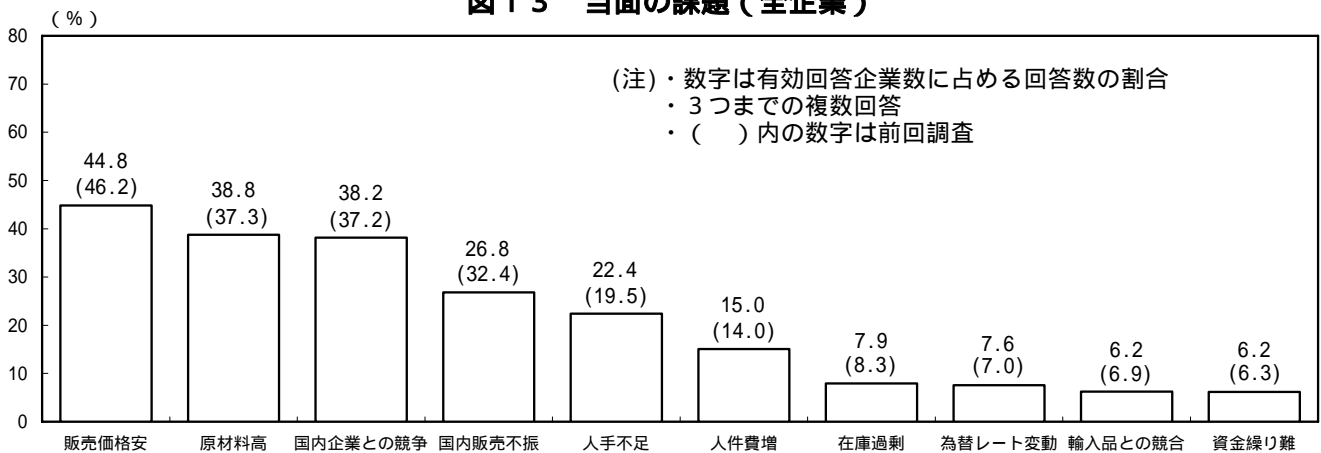


8. 当面の課題

(1) 全企業

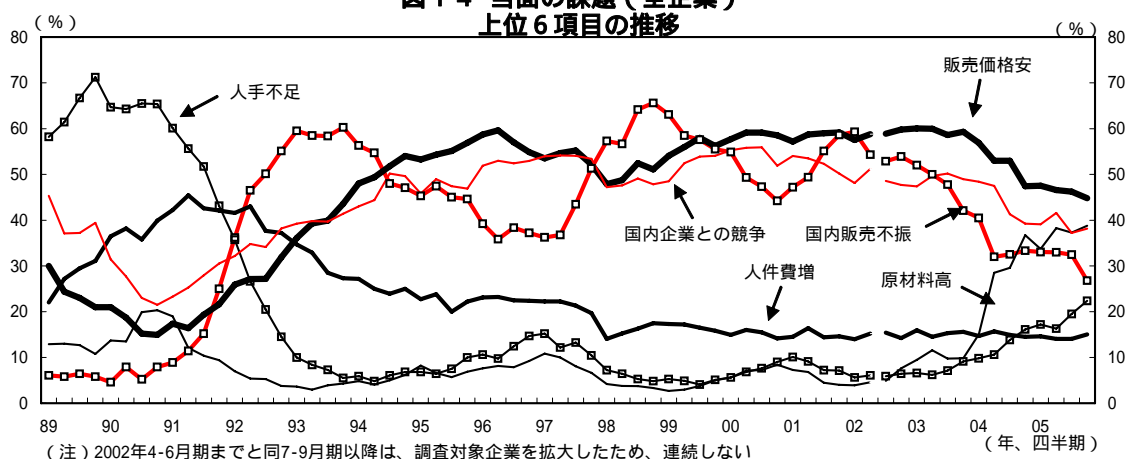
全企業ベースの当面の課題では、「販売価格安」が引き続きトップとなったが、割合(46.2 44.8%)は引き続き低下した。2位の「原材料高」と3位の「国内企業との競争」の順位も前回と変わっていないが、割合はともに上昇している。4位の「国内販売不振」の割合(32.4 26.8%)が大幅な低下となった一方、5位の「人手不足」(19.5 22.4%)と6位の「人件費増」(14.0 15.0%)の割合は、ともに上昇している(図13)。

図13 当面の課題(全企業)



当面の課題(全企業)上位6項目の推移をみると、「販売価格安」の割合が緩やかに低下する中、「国内販売不振」の割合が足元で急低下しており、91年10~12月期以来の低水準となっている。その一方で、「人手不足」の割合が一段と上昇、さらに「原材料高」の割合も足元で再び上昇し、調査開始以来のピークを更新している(次ページ、図14)。

図14 当面の課題（全企業）
上位6項目の推移



(2) 企業規模別

当面の課題を企業規模別にみると、大企業では、「国内企業との競争」が前回に続きトップ。「原材料高」が順位・割合ともに上昇したのに対し、「販売価格安」は順位・割合ともに低下した。中堅企業では、「国内企業との競争」が「販売価格安」に代わってトップとなった。中小企業の順位は前回と変わっていない。全ての企業規模において、「国内販売不振」の割合が低下し、「人手不足」の割合は上昇している(表13)。

表13 企業規模別にみた当面の課題上位6項目

	大企業	中堅企業	中小企業
1位	国内企業との競争(54.5 49.2)	国内企業との競争(42.1 40.7)	販売価格安(47.5 47.8)
2位	原材料高(37.7 36.7)	販売価格安(41.2 45.0)	原材料高(39.2 37.1)
3位	販売価格安(37.1 39.8)	原材料高(38.7 38.1)	国内企業との競争(34.3 33.9)
4位	国内販売不振(25.5 26.8)	国内販売不振(24.7 31.6)	国内販売不振(27.9 33.8)
5位	人手不足(22.2 17.3)	人手不足(22.0 19.6)	人手不足(22.6 19.9)
6位	人件費増(12.7 11.5)	人件費増(14.0 14.8)	人件費増(15.8 14.2)

- ・ ()内の数字は有効回答企業数に占める回答数の割合(%、今回 前回)
- ・ 3つまでの複数回答
- ・ 内の数字は前回調査時順位

(3) 業種別

業種別にみると、製造業では、「原材料高」が前回に続きトップとなったが、割合は低下。2位の「販売価格安」も順位は変わらなかったが、割合は上昇した。「国内企業との競争」が順位・割合ともに上昇し、「国内販売不振」は順位・割合ともに低下している。一方、非製造業の順位は前回と変わっていない。1位の「販売価格安」、3位の「国内販売不振」の割合が低下したのに対し、2位の「国内企業との競争」、4位の「原材料高」、5位の「人手不足」、6位の「人件費増」の割合が上昇している(表14)。

表14 業種別にみた当面の課題上位6項目

	製造業	非製造業
1位	原材料高(60.2 61.7)	販売価格安(44.8 47.1)
2位	販売価格安(44.7 44.3)	国内企業との競争(42.7 42.1)
3位	国内企業との競争(30.0 28.2)	国内販売不振(28.4 33.7)
4位	国内販売不振(23.9 30.2)	原材料高(27.0 24.1)
5位	人手不足(19.2 16.8)	人手不足(24.1 20.9)
6位	人件費増(15.1 13.4)	人件費増(15.1 14.4)

- ・ ()内の数字は有効回答企業数に占める回答数の割合(%、今回 前回)
- ・ 3つまでの複数回答
- ・ 内の数字は前回調査時順位

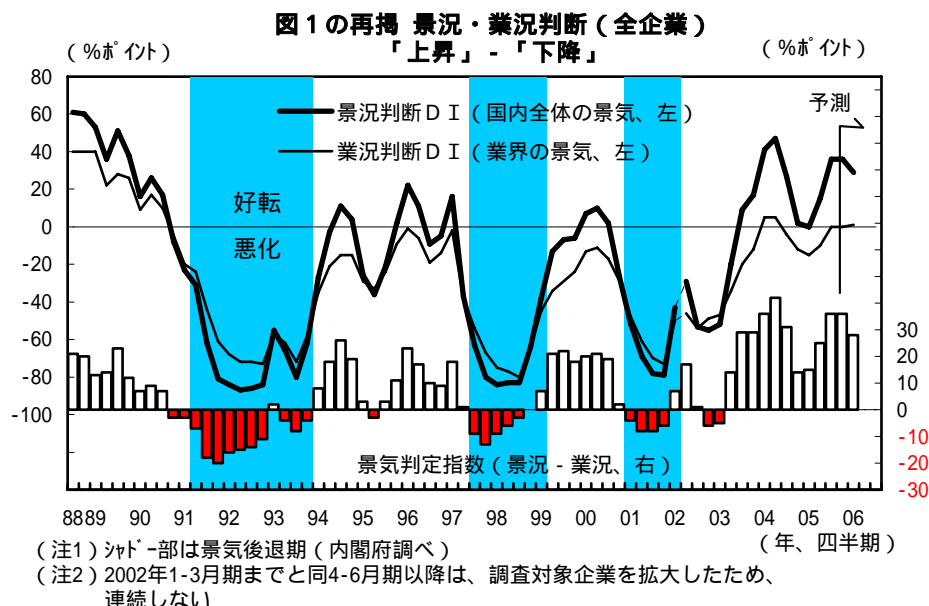
【参考系列：UFJ短観・景気判定指数】

「UFJ短観・景気判定指数」は、景気の局面をより具体的に判断することを目的としている。これは、UFJ短観の景況判断DIから業況判断DIを差し引いたもので、この数値がプラスであれば景気は回復・拡大局面に、また、マイナスであれば景気は後退局面にあるとみる。

実際、調査開始以来の景気判定指数をみると、平成景気の山直前の90年10～12月期からマイナスに転じ、平成不況の谷である93年10～12月期まで1四半期の例外を除きマイナスを続け、景気が回復局面に入った94年1～3月期にプラスに転じている。

その後、景気判定指数は95年のミニ調整期に1四半期マイナスをつけた以外はプラスで推移。97年7～9月期からマイナスに転じ、98年7～9月期までマイナスを続けていたが、景気回復直前の99年1～3月期から、景気の山である2000年10～12月期までは、プラスで推移した。

景気の谷である2002年1～3月期に、景気判定指数は再びプラスに転じた。その後、同10～12月期と2003年1～3月期にマイナスを記録したが、足元まで11四半期連続のプラスとなっており、景気の拡大が続いていることを示唆している。



(注) 景気判定指数作成に当たったの考え方

～景気判定指数は、景況判断DIのほうが業況判断DIより振幅が大きいという特徴に着目したものである。景況判断DIの振幅が大きくなる理由としては、以下のような点が考えられる。

- (1) 経営者は、個々のレベルで自社業況をより冷静に判断
 - ・経営者はマクロの景況を判断するのに十分な材料を持っておらず、例えばマスコミ報道など外部情報の影響を受けやすいとみられる反面、自社業況についてはより正確に把握することができる。そこで、景気回復期(後退期)に景況を楽観的(悲観的)にみるよりは業況をより冷静に判断すると考えられる。
- (2) 景況判断に比べ、業況判断では経営者(業界)間のばらつきが存在(マクロとミクロの乖離)
 - ・個々の経営者の業況判断がより慎重ということとは別に、景気回復・拡大局面で、多くの経営者が国内全体の景気である「景況」について「上昇」と判断しても、自社業界の景気である「業況」については、「横ばい」ないし「下降」と判断するケース(=世の中は良くなっているが自社の業界は良くなっていない)が中には出てくる。そのため、経営者の判断の合計であるDIでは、景況判断 業況判断となりやすい。
 - ・一方、景気後退局面では、多くの経営者が「景況」は「下降」と判断しても、「業況」では「横ばい」ないしは「上昇」と判断するケース(=世の中は悪くなっているが自社の業界はそれほどでもない)が出てくるため、景況判断DI 業況判断DIとなりやすい(この局面では、経営者が景況以上に業況は悪化していると考えても、回答はともに「下降」となる)。

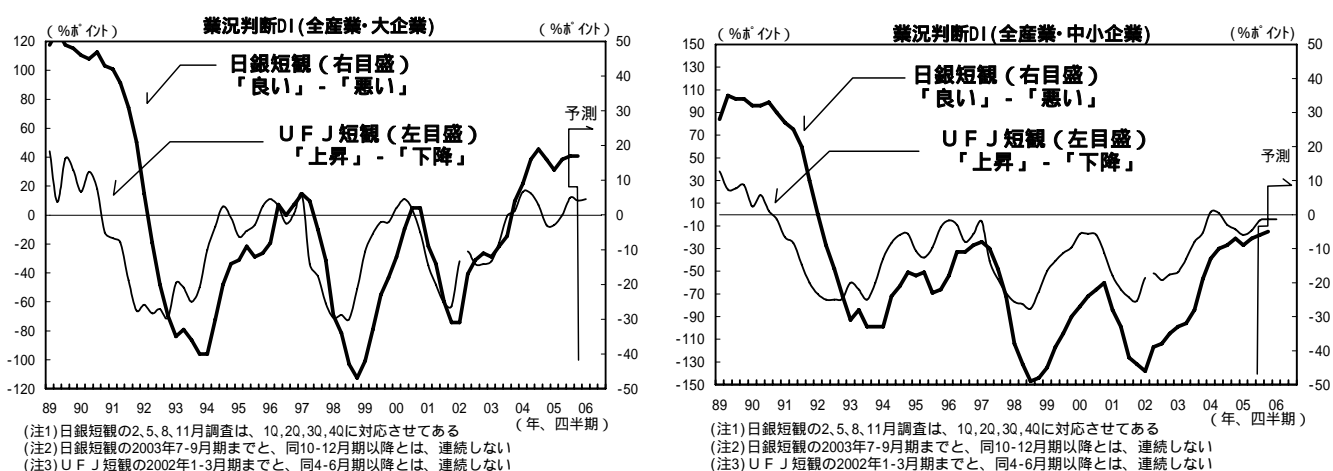
1. 日銀短観に先行するUFJ短観の業況判断DI

UFJ短観の業況判断は、前期に比べ景気が「上昇」したか、「横ばい」であったか、「下降」したか、というように変化の方向を尋ねており、業況判断DIは、「上昇」と答えた企業の割合から「下降」と答えた企業の割合を引いたものになっている。

一方、日銀短観の業況判断は、景気が「良い」か、「さほど良くない」か、「悪い」か、というように水準そのものを質問しており、業況判断DIは、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いたものになっている。

業況判断DIの推移をみると、UFJ短観のほうが先行して動いていることがわかるが(参考図1)、これは、UFJ短観が「変化の方向」を尋ねているからである。

参考図1 UFJ短観と日銀全国短観の比較



2. UFJ短観と内閣府・法人企業景気予測調査の比較

UFJ短観と同様に「変化の方向」を尋ねている内閣府「法人企業景気予測調査」の「貴社の景況判断BSI(Business Survey Index)」では、景気の山はBSIがプラスからマイナスに転じた付近に、谷はBSIのボトム付近にほぼ対応している(参考図2)。

したがって、UFJ短観についても、業況判断DIがプラスからマイナスに転じた付近とボトム付近が、それぞれ景気の山・谷にほぼ対応すると考えられる。

